（注１）　原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

（注２）　他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

１　貯蔵品へ振替えられた版面等の完成入庫高	2,126,038,616円
２　研究開発費へ振替えられた費用	669,059,558円
３　その他	458,327,369円

キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 5,842,817,558
人件費支出	△ 39,408,405,621
その他の業務支出	△ 13,128,472,991
製品売上収入	60,291,763,504
公広告料収入	5,922,575,566
その他の収入	5,533,251,360
小　計	13,367,894,260
利息の受取額	266,360,329
消費税等の支払額	△ 2,242,067,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,392,186,789
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 36,300,000,000
定期預金の払戻による収入	67,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 62,000,000,000
有価証券の償還による収入	64,100,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 32,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,956,752,897
有形固定資産の売却による収入	5,515,626,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,541,126,351
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 6,871,499,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,871,499,403
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△ 20,438,965
Ⅴ　資金期首残高	830,352,646
Ⅵ　資金期末残高	809,913,681

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		4,856,975,899
当期総利益	4,856,975,899	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	4,856,975,899	4,856,975,899

(注)　当期の利益処分後の積立金額32,179,790,594円のうち、国立印刷局法（平成14年法律第41号）第15条第１項の規定による国庫納付相当額は、12,014百万円であります。

なお、国庫納付相当額は、独立行政法人造幣局に関する省令及び独立行政法人国立印刷局に関する省令を改正する省令（平成25年財務省令第14号）により改正された独立行政法人国立印刷局に関する省令を適用して算定しております。

当期は第２期中期目標の最終年度であるため、同額を平成25年７月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
売上原価	50,292,525,567	
販売費及び一般管理費	8,807,856,728	
営業外費用	2,684,996,880	
特別損失	2,082,231,087	63,867,610,262
(2)　（控除）自己収入等		
売上高	△ 66,187,514,556	
営業外収益	△ 2,537,071,605	△ 68,724,586,161
業務費用合計		△ 4,856,975,899
Ⅱ　損益外減損損失相当額		△ 158,922,288
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		△ 633,820,078
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		2,464,920
Ⅴ　機会費用		
政府出資等の機会費用		961,007,414
Ⅵ　行政サービス実施コスト		△ 4,686,245,931